

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
1	令和5年度価格高騰重点支援地方交付金低所得世帯支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援として、令和5年度分の住民税非課税世帯に対して給付金を支給する。	社会福祉課	232,169	給付件数：7,184件	令和5年度分の住民税非課税世帯に対して給付金を支給することにより、物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援を行い、世帯の経済的負担の軽減を図った。 確認書又は通知書を発送した世帯への給付率は97.76%となり、高い割合で支給に至ることができた。
2	給食費の保護者経済的負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰の家計への影響を緩和し、生徒・児童の健やかな成長を支援するため、市立小中学校の学校給食費を4ヵ月分免除する(教職員(公務員)分は対象外)。また、市立小中学校でアレルギー等の理由により給食の提供を一部又は全部受けていない、並びに市立以外の小中学校に通う生徒・児童を養育する保護者に対し給食費4ヵ月分相当額を補助する。	学校教育課	71,928	4ヵ月分(4月～7月)の給食費補助	給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
3	生活者・市内事業者支援のための「さくらい応援クーポン2023」配布事業	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰の影響をすべての市民が受けていることから、事業登録店舗で使用できる2,000円分のクーポンを各市民に配布することで、物価高騰の影響を緩和し、市民の生活・暮らしを支えとともに、消費の下支えをすることで事業者を支援する。	商工振興課	122,211	配布数：24,676世帯 (1人あたり：2,000円分) 登録店：307店舗 利用率：95.45% 換金額：103,170,000円	市民の家計支援及び市内での消費拡大へと繋がった。